

令和8年4月1日

柏市議会議長 坂巻 重男 様

議員名 林 紗絵子



政務活動費収支報告書

柏市議会政務活動費交付条例第13条第1項の規定により、令和7年度
政務活動費に係る収支報告書及び領収書等を提出します。

1 収 入

840,000 円

2 支 出

科 目	金 額 (円)	備 考
研 修 費		
調 査 旅 費		
資 料 購 入 費		
資 料 作 成 費		
広 報 費	842,831	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	842,831	

3 残 金

0 円



会計帳簿

7 年度

議員名 林 紗絵子

支出科目 広報費

日付	摘 要	金 額	累 計	備考
記載例	市議会ニュースVol.1(印刷代, 郵送代, 折込代等…)			
7/10	部数: 15,000部(通) 発行日(郵送日): 令和4年7月1日	100,000	100,000	●分の●按分
4/14	林さえこの柏市議会Report NO.39印刷費 部数: 26,000部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	112,905	112,905	プリントパック
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 5160枚 発行日(郵送日): 2025年4月14日	25,800	138,705	タムの木
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 4200部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	21,000	159,705	大きな木
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 800部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	4,000	163,705	かしのわ
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 3,700部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	18,500	182,205	ザザビー・ドウ
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 1900部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	9,500	191,705	すばる
4/17	林さえこの柏市議会Report NO.39配布料 部数: 880部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	4,400	196,105	あじさいの会
4/23	林さえこの柏市議会Report NO.39発送費 部数: 796部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	66,187	262,292	ヤマキヤ
7/24	林さえこの柏市議会Report NO.39デザイン費 部数: 26,000部 発行日(郵送日): 2025年4月14日	37,500	299,792	BOH-BO工房
7/24	林さえこの柏市議会Report NO.40デザイン費 部数: 20,000部 発行日(郵送日): 2025年7月15日	37,500	337,292	BOH-BO工房
7/25	林さえこの柏市議会Report NO.40発送費 部数: 784部 発行日(郵送日): 2025年7月15日	63,833	401,125	ヤマキヤ
10/13	林さえこの柏市議会Report NO.41印刷費 部数: 25,000 発行日(郵送日): 2025年10月15日	109,175	510,300	プリントパック
10/14	林さえこの柏市議会Report NO.41デザイン費 部数: 発行日(郵送日): 2025年10月15日	37,500	547,800	BOH-BO工房

會計帳簿

7 年度

議員名 林 紗絵子

支出科目 広報費

[illegible]

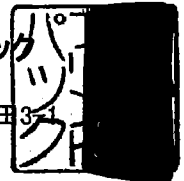
領 収 書

2025年7月23日

林さえこ 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件	代金引換(後払い)	納品場所	ご指定場所
御請求金額	112,905円(税込)	納品期日	4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC42785932	品名：柏市議会レポートno39 B4 / 両面4色 / コート90 / 26,000部 / 加工1：二つ折り 加工2： 代引き手数料	1	111,805	111,805 1,100
代引金額領収書 2025年04月14日 集金代行者 お問合せ送り状No. 5184-7832-3064 代引金額(税込) ¥112,905- 内消費税: ¥10,264円 上記金額を領収いたしました。 ※本帳票は通帳請求書としてご利用いただけません ※この商品代金の領収書は、依頼主の委託により発行 ※商品及び代金の内容に関して(ご依頼主にお問合せ) ※領収内容を修正したものは無効となります。 ※領収発行: SGシステム(株) 東京都江東区新砂 集金代行者: 佐川急便(株) 京都市南区上鳥羽 【印刷物】柏市議会レポートno39 26000部 ■ヨビ同封 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】 佐川急便 問合 TEL 027-352-9330 【取書発行】 佐川ファイナシャル(株) 東京都江東区新砂1-8-10 【金代行者】 佐川急便(株) 京都市南区上鳥羽角田町18番地 発送日 : 25年04月13日 お問い合わせNo. : 5184-7832-3064 個数 : 12 代引金額(消費税含) ¥112,905 消費税等 ¥10,264 上記代金を領収致しました。 領収日 年 月 日 実決済種別 ☐ 飛脚宅配便 ☐ 飛脚フリーサイズパッケージ 税務署承認済 付につき下京 印紙税申告納 集金代行者印 25.4.14 クレジットローンでのお支払いは非対応です 集金代行者印なきものは無効です				
合 計				112,905

特記事項
運送会社様が発行されます領収書(送り状)が正式な領収書となります。
こちらの領収書が精算等にご使用いただけますかどうかは、お客様ご自身であらかじめご確認いただきますようお願い申し上げます。

領収書等の貼付票

議員名 林 紗絵子
 使途科目 広報費

No. 3

領 収 証

林 紗絵子

様

No.

★

18,500-

但

議会 Report No. 39 配布料として

2

年 4 月 17 日

上記正に領収いたしました

登録番号

内訳

税率

金額(税抜税込)

%

消費税額等

税率

金額(税抜税込)

%

消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ケー-1007

〒277-0033 千葉県柏市増尾2-22-2

社会福祉法人 彩 会

ザザビー・ドウ

TEL 04-7171-2833

FAX 04-7196-6002

領 収 証

林 紗絵子

様

No.

★

79,500

内 訳

現 金

小切手

手 形

但 議会レポート配布作業代として

収入印紙

2025年 4 月 17 日 上記正に領収いたしました

消費税額等(%)

一般社団法人 すばる

〒277-0074

千葉県柏市今谷土町58-1 ハイム新木戸202

TEL04-7105-8114 FAX04-7149-8891

コクヨ ケー-98

領 収 証

林 紗絵子

様

No.

★

¥4,400-

内 訳

現 金

小切手

手 形

クレジットカード

税抜金額

消費税額等(%)

但

議会レポート No. 39 配布料として

27 年 4 月 17 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

特定非営利活動法人

あじさいの会

〒277-0825 千葉県柏市布施312-1 地の3

電話 04-7199-2664

担当

領収書等の貼付票

議員名 林 紗絵子

No. 4

使途科目 広報費

領収書 林さえこ様

¥66,187.- 

但し議会レポート No39 発送費として

2025年4月23日 上記正に領収いたしました。

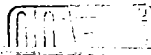


株式会社ヤマキヤ 

154-0002 世田谷区下馬 5-8-3

インボイス登録番号 T2-0109-0101-2272

Tel 3410-1147



領収書 林さえこ様

¥63,833.- 

但し議会レポート No40 発送費として

2025年7月25日 上記正に領収いたしました。

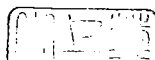


株式会社ヤマキヤ 

154-0002 世田谷区下馬 5-8-3

インボイス登録番号 T2-0109-0101-2272

Tel 3410-1147



領収書

No.

2025 年 7 月 24 日

林さえこ 様
柏市議会Report no.39制作 の件

この度はご依頼いただき誠にありがとうございました。
下記のとおり領収いたしました。

BOH-BO工房
登録番号 T3810341902594
〒274-0805 千葉県船橋市二和東5-63-7-P201
TEL 090-8053-2107/047-449-7988



項目	数量	単価	税抜価格
柏市議会Report No.39 デザイン費として	1件	¥37,500-	※価格は税込です
合計			¥37,500-
税率		消費税額	
税込合計金額			¥37,500-

領収書

No.

2025 年 7 月 24 日

林さえこ

様

柏市議会Report no.40制作

の件

この度はご依頼いただき誠にありがとうございました。
下記のとおり領収いたしました。

BOH-BO工房

登録番号_T3810341902594

〒274-0805 千葉県船橋市二和東5-63-7-P201

TEL 090-8053-2107/047-449-7988



項目	数量	単価	税抜価格
柏市議会Report No.40 デザイン費として	1件	¥37,500-	※価格は税込です

合計 ¥37,500-

税率

消費税額

税込合計金額

¥37,500-

15

2025年10月13日

林さえこ様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

T 617-0003

京都府向日市森本町野田3

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 代金引換(後払い)

納品場所 〆指定場所

御請求金額 109,175円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC45086098	品名：柏市議会レポートno41 B4 / 両面4色 / コート90 / 25.000部 / 加工1：二つ折り 加工2： 代引き手数料	1	108.075	108.075 <

特記事項

運送会社様が発行されます領収書(送り状)が正式な領収書となります。
こちらの領収書が精算等にご使用いただけますかどうかは、お客様ご自身であらかじめご確認いただきますようお願い申し上げます。

代引金額領収書

2025年10月13日

集金代行者 佐川急便 柏営業所
TEL 0570020036

お問い合わせ送り状No.
5184-6790-9536

代引金額(税込)

¥109,175-

内消費税:9,925円
上記金額を領収いたしました。

【決済金種】現金
 印紙税申告納付につき下京
 税務署承認済
 SAGAWA
 25.10.13

※本帳票は請求書としてご利用いただけません。
※この商品代金の領収書はご依頼主の委託により発行するものと致します。
※商品及び代金の内容に関してはご依頼主にお問合せ下さい。
※領収内容を修正したものは無効となります。
領収書発行者：SGシステム（株）東京都中央区新砂1丁目8番2号
集金代行：佐川急便（株）京都市南区九条町7番68番地

¥37,500-

領収書等の貼付票

議員名 林 鋼絵子

No. 9

使途科目 広報費

領収書 林さえこ様

¥64,399.-

但し議会レポート No41 発送費として

2025年10月19日 上記正に領収いたしました。



株式会社ヤマキヤ

154-0002 世田谷区 154-823

インボイス登録番号 T2-0109-0101-2272

Tel 3410-1147



領 収 証 林 さん 様 No. _____

★ 4 / 8,500-
但し 議会レポート No41 配布費として
2025年10月23日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒277-0033 千葉県柏市増尾2-22-2

社会福祉法人 彩 会

ザザビー・ドウ

TEL 04-7171-2833

FAX 04-7196-6002



請求書
(インボイス)

2026年01月06日

林 さえこ 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

登録番号 T5130001024625

お支払条件 代金引換 (後払)

納品場所 ご指定場所

御請求金額 109,175円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC46248440	品名：柏市議会レポートno42 B4 / 両面4色 / コート90 / 25,000部 / 加工1：二つ折り 加工2： * 発送諸経費を含みます。	1	109,175	109,175
	10%対象 (税抜)			99,250
	10%消費税			9,925
	小計			109,175
合 計				109,175

特記事項

代引手数料はお客様にご負担いただく形となります。

代引金額領収書

2026年01月12日 集金代行者 佐川急便 柏営業所
TEL 0570020036お問合せ送り状No.
5184-7807-5780【決済金種】
✓：現金

代引金額 (税込)

¥109,175-

内消費税：9,925円

上記金額を領収いたしました。

※本振票は通格請求書としてご利用いただけます。
※この商品代金の領収書はご依頼主の委託により佐川急便が作成し、発行いたします。
※商品及び代金の内容に関してはご依頼主にお問合せ下さい。
※領収内容を修正したものは無効となります。
領収書発行者：Sシステム (株) 東京都江東区新砂1丁目8番2号
集金代行者：佐川急便 (株) 京都府京都市南区上鳥羽角田町60番地

送り状 兼代引金額領収書

発送日 2026年01月10日

お問い合わせNo. 5184-7807-5780 個数 13

お届先 市民ネットワーク・かしわ 事務局	代引金額 (消費税含) ¥109,175	80 サイズ
消費税等 ¥9,925	100 サイズ	140 サイズ
上記代金を領収致しました。 領収日 年 月 日	実決済種別 現金 クレジット 口座振替	口飛脚宅配便 口飛脚フリーサービス 口飛脚パックサービス
品名 【印刷物】 柏市議会レポートno42 25000部 【ヨビ同封】 【土・日・祝を含め何曜日も受取可】	佐川急便 問合 TEL 03-3522-3120	税務署承認済 付につきき下京 印紙税申告納 集金代行者印
領収書発行者 (佐川フィナンシャル) 東京都江東区新砂1-8-10 集金代行者 (佐川急便) 京都府京都市南区上鳥羽角田町60番地	クレジットローンでのお支払いは非対応です	集金代行手数料は別途加算です

領収書等の貼付票

議員名 林 紗絵子

No. 11

使途科目 広報費

領収書

林さえこ様

¥65,457.-



但し 議会レポートNo42 発送費として

2026年1月23日 上記正に領収いたしました。



株式会社ヤマキヤ

154-0002 世田谷区下馬 5-8-3

インボイス登録番号 T2-01092-0101-2272

Tel- 3410-1147



項目	数量	単価	税抜価格
柏市議会Report No.42 デザイン費として	1件	¥37,500-	※価格は税込です
		合計	¥37,500-
		税率	消費税額
税込合計金額			¥37,500-

支払事実申立書（議員用）

次の支払いについて、領収書等の要件を一部満たしていませんが、柏市政務活動費交付条例第13条第3項の規定により、支払事実には相違ないことを申し立てます。

1 支払年月日

2025年4月14日（ 年 月 ～ 年 月分）

2 支払金額

112,905 円

3 支払先

（株）プリントパック

4 支払内容

柏市議会 Report No. 39 印刷費

5 理由

デザイナーが直接入稿・印刷発注を行うため、依頼主になる。

また林紗絵子自宅が狭く大量の印刷物の一時保管が難しいため、近隣の実家（事務所）を届け先に指定している。

- （例）・支払先に領収書の発行を依頼したが口座引落しのため領収書が発行されず明細書で対応
・支払先に領収書の発行を依頼したがクレジット払いのため領収書が発行されず明細書で対応
・レシートのため社判又は代表者印が無い

令和8年4月1日

議員名 林 紗絵子 _____

支払事実申立書（議員用）

次の支払いについて、領収書等の要件を一部満たしていませんが、柏市政務活動費交付条例第13条第3項の規定により、支払事実には相違ないことを申し立てます。

1 支払年月日

2025年10月13日（ 年 月 ～ 年 月分）

2 支払金額

109,175 円

3 支払先

（株）プリントパック

4 支払内容

柏市議会 Report No. 41 印刷費

5 理由

デザイナーが直接入稿・印刷発注を行うため、依頼主になる。

また林紗絵子自宅が狭く大量の印刷物の一時保管が難しいため、近隣の実家（事務所）を届け先に指定している。

- （例）・支払先に領収書の発行を依頼したが口座引落しのため領収書が発行されず明細書で対応
・支払先に領収書の発行を依頼したがクレジット払いのため領収書が発行されず明細書で対応
・レシートのため社判又は代表者印が無い

令和8年4月1日

議員名 林 紗絵子

支払事実申立書（議員用）

次の支払いについて、領収書等の要件を一部満たしていませんが、柏市政務活動費交付条例第13条第3項の規定により、支払事実には相違ないことを申し立てます。

1 支払年月日

2026年1月12日（ 年 月 ～ 年 月分）

2 支払金額

109,175 円

3 支払先

（株）プリントパック

4 支払内容

柏市議会 Report No. 42 印刷費

5 理由

デザイナーが直接入稿・印刷発注を行うため、依頼主になる。

また林紗絵子自宅が狭く大量の印刷物の一時保管が難しいため、近隣の実家（事務所）を届け先に指定している。

- （例）・支払先に領収書の発行を依頼したが口座引落しのため領収書が発行されず明細書で対応
- ・支払先に領収書の発行を依頼したがクレジット払いのため領収書が発行されず明細書で対応
 - ・レシートのため社判又は代表者印が無い

令和8年4月1日

議員名 林 紗絵子



林 さえこの 柏市議会 Report No. 39

〈発行〉2025.4.14

柏市議会議員
林 さえこ

〈お問い合わせ〉

林 さえこ事務所 &
市民ネットワーク・かしわ

〈事務局：水・金 10:00～14:00〉

〒277-0863 柏市豊四季 631-16

TEL:080-7628-7737

プロフィール
SNSは
こちらから



3/4(火) 2025年第1回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 市長の政策提言の実現
- 政策実現と長期的な財政運営
- パブリックコメント
- 義務教育学校計画
- 本当のインクルーシブ教育へ
- コロナ禍の障害者施設運営
- ワクチンより着実な検診を
- 職員の名刺は公費負担に
- mottECO の推進
- 周産期母子医療
- 市長と市民の懇談会
- 主体的な学びへの教育改革
- 公園のマネジメントと再構築
- 統廃合の中止 ●授業時数

定例会が2月21日(金)から
3月18日(火)まで行われました。
本会議の録画は柏市のHPで見
ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の
報告や計画について市長や担当部長に質
疑し、市民のための適切な市政運営を進め
ているかを議員がチェックするものです。

市民の声が届かない × ×

パブリックコメントって...

「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針(案)」
についてのパブリックコメントが年末から1か月間実施
され、167人の市民から307件の意見が寄せられました。

パブリックコメントとは、行政運営の公正さと透明性
を確保するため、行政が計画や方針を策定する際に、広
く一般から意見を募り考慮する取り組みです。柏市でも
様々なパブリックコメントを実施していますが、残念なが
らこの5年間に寄せられた意見の回答人数は1桁のこ
とがほとんどで、100人を超える市民が意見を寄せたパブ
リックコメントは、今回の「柏市未来につなぐ魅力ある学
校づくり基本方針(案)」だけでした。教育政策への関心
の高さが良くわかります。

ホントに望ましい?!

今回の方針では、国の定める標準学校規模を大幅に
上回る“望ましい学校規模”が柏市独自基準として設定
されますが、私は大規模校化の推進に明確に反対です。
パブリックコメントにも、大規模校化を問題と考え、小規
模校や少人数指導を推進してほしいと願う意見が数多く
提出されています。

教育委員会は、パブリックコメントに寄せられた意見
307件のうち35件を方針に反映させたと公表していま
すが、実際は文言の修正やコメントの追加など軽微な内容ば
かりで、基本方針の中身はほとんど変わらないままです。

多くの市民が同じ問題を指摘しているにも関わらず、
方針を見直そうとしないのは市民意見の軽視です。学校
規模に関しては、もう一度見直すことを求めました。

基本方針の中では「誰ひとり取り残さない学校教育」
が掲げられていますが、市民の意見を無視する教育委員
会の姿勢は、自ら作った基本方針に矛盾しているように
思えてなりません。

柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針(案)
パブリックコメント概要
実施日：2024年12月28日～2025年1月28日

提出者数
167人
意見総数
307件

文言の修正やコメントの追加など
軽微な修正ばかり

基本方針について
の見直しなし

意見への対応区分(教育政策課集計)	意見数	割合(%)
(a) 意見を踏まえ反映したもの、または反映済みのもの	35	11.4
(b) 個別の事業・施策の推進に活用するもの	22	7.2
(c) 今後の検討のために参考とするもの、 または関係部門計画等への反映を検討するもの	152	49.5
(d) その他(意見として購取したもの)	98	31.9
合計	307	100

特に多かった意見の件数(独自集計・重複あり)	意見数
国の標準学校規模より大きな規模を「望ましい学校規模」と 設定することへの懸念と反対	15
大規模校化への懸念と反対	46
小規模校や少人数指導の推進を求める要望	26
小中一貫教育推進への懸念と反対	48
柏中学校区義務教育学校計画についての懸念と反対	35
もっと子どもや保護者の声を聞いてほしいとする要望	21
柏第一小学校や旭東小学校を残してほしいとする要望	10

出典：柏市教育委員会 教育政策課 提供資料

子宮頸がん検診に行こう

費用の見直し

近隣市より高額だった子宮頸がん検診費用の是正を、これまで何年にもわたって求めてきましたが、他のがん検診と共に見直しが行われ、今年度から自己負担費用が下がることになりました。また、レディース検診が導入され、乳がん・子宮頸がん・大腸がん・特定検診が同時に受けやすくなります。しかし女性医師が診てくれる訳ではないとのことなので、ハードルを更に下げるために、女性医師による検診の実施についても検討を要望しました。

柏市がん検診自己負担額(円)

検診名	受診方法	2024年度	2025年度 予定額
胃がん検診(バリウム検査)	個別	1,300	2,000
	集団	1,300	1,300
胃がん検診(内視鏡検査)	個別	3,000	2,800
大腸がん検診	個別	500	300
	集団	500	200
肺がん検診	集団	400	300
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	個別1方向	1,200	1,000
	個別2方向	2,200	1,500
	集団1方向	1,200	600
	集団2方向	2,200	1,200
乳がん検診(超音波検査)	集団	1,200	600
子宮頸がん検診	個別	2,300	1,200
	集団	1,400	700

出典:健康医療部健康増進課提供資料

効果が高い検診

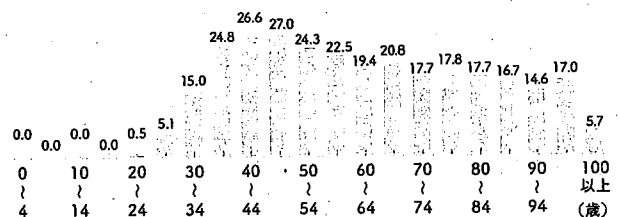
子宮頸がんの原因とされるHPV(ヒトパピローマウイルス)は性交渉によって感染しますが、50歳までに8割の女性が一度は感染するありふれたウイルスで、感染しても9割が免疫で自然排出されます。まれに感染が持続し、前がん病変になりますが、正常な細胞に戻る場合も多く、感染から子宮頸がんに至る割合はわずか0.15%と推定されています。また、子宮頸がんに至る場合も感染からは数年、時には10年以上かかります。性交渉を行う女性が2年に1回、子宮頸がん検診を受ければ、前がん病変の段階で発見できるため、子宮頸がんになる女性を確実に減らすことができます。

冷静に判断を

HPVワクチンを推進する製薬会社の広告が増えていきます。特に最近気になるのは若い女性の不安を煽る広告です。柏市の広報にも「(子宮頸がんは)20~40歳代の女性に多い」と記載されていましたが、罹患率を見ても死亡率を見ても、現状とずれのある誤解を生む表現です。データ上は20代の罹患率が昔より高いようですが、検診の対象を拡大し、早期発見に繋げることができた結果です。

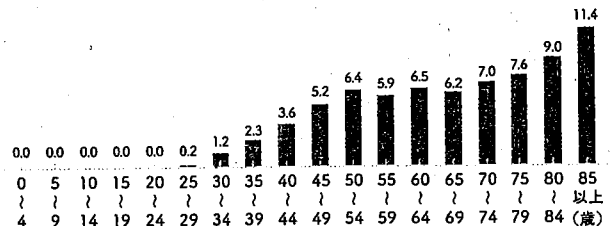
HPVワクチンで発がん型HPVを全て防げる訳ではありません。持続効果にも限りがあり、子宮頸がんの罹患率が高い40代まで持つのかわかりません。また、すでにHPVに感染している人には効果がありません。だからこそ性交渉未経験と思われる少女(小学校6年生~高校1年生)が定期接種の対象です。現在、接種勧奨されなかった世代を対象とした「キャッチアップ接種」が実施されていますが、性交渉経験の有無を問わず、20代後半にまで接種を広げるのは、あまりにも乱暴です。

子宮頸がん年齢階級別罹患率(人口10万人村)2020年



出典:国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(厚生労働省人口動態統計)
全国がん罹患データ(2016年~2020年)

子宮頸がん年齢階級別死亡率(人口10万人村)2023年



出典:国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(厚生労働省人口動態統計)
全国がん死亡データ(1958年~2023年)

重篤な副反応

今年1月の厚生科学審議会の資料によれば、これまでのHPVワクチンの副反応疑い報告は合計で4256件、重篤な報告は2485件に上ります。他の定期接種ワクチンの平均と比べると、それぞれ8.4倍、7.3倍という頻度です。

HPVワクチンは、2013年に定期接種になってすぐ、重

篤な副反応症状が多数報告されたことで接種勧奨が控えられた経緯がありますが、その症状は不随意運動や脱力、突然の失神、激しい頭痛や全身の疼痛、視覚障害や記憶障害などが重層的に表れるもので、多くの女の子の人生を奪いました。症状の治療方法が確立していないため、当時から10年以上にわたって苦しむ女性が多数いて、被害者のうち117人は集団訴訟を起こして、現在も係争中です。



第105回厚生科学審議会
予防接種・ワクチン分科会
副反応検討部会資料
(2025年1月24日)

ワクチンより検診を

全国には厚労省が設置した協力医療機関があり、通常の医療機関では対応できない重い副反応症状の方が紹介されていますが、2022年に接種勧奨が再開されて以降、協力医療機関を新規受診する患者が急増しました。2023年には9価のシルガード9も定期接種に指定され、現在はこのワクチンを中心に接種が増え、比例して被害も増えています。

リスクが高いHPVワクチンを接種しないでください。性交渉を行う女性は、確実に子宮頸がんを減らすことができる検診を、2年に1回受けるようにしましょう。

答えは“主体的な学び”かも! ▲

工藤勇一さんの講演会

2月、千代田区立麹町中学校や横浜創英中学・高等学校の元校長であり、有名な教育者である工藤勇一さんが、流山市のおおぐろの森中学校で行われるフォーラムで基調講演を行うと聞き、参加しました。工藤勇一さんのお話には、一見教育とは関係ないように見える様々な社会問題や、自分の中にあった疑問が全て1本の線でつながるような明快な理論があり、とても感銘を受けました。

YouTubeには工藤勇一さんの講演や対談の動画が多くありますので、ぜひご覧ください。

自律を育む主体的な学び

工藤勇一さんと言えば、宿題・定期テスト・固定担任制・服装指導の廃止や、自由進度学習の導入など、具体的な取り組みが話題になりましたが、その全ての取り組みの根底にあるのは主体性・当事者性・創造性という非認知能力を重視した、子どもの自律を育む教育改革です。

日本では長く、「何をどう教えるか」という大人目線での教育が考えられてきました。多くの子どもたちに効率的に知識を身につけさせるため、同じ年齢の子どもたちを黒板に向かって座らせ、ノートを取らせる一斉授業を行い、試験の点数を取ることを評価し、制服や校則で学生生活を縛ってきました。

しかし、押し付けられる学び方は、子どもたちから主体性を奪い、「良い子」を演じる子ども、言われたことしかできない子ども、自己肯定感の低い子どもを育てていきます。

変わるべきは学校

2023年度の小中学校の不登校は34万人に上り、年々増えています。現代の学校の仕組みに合わない子どもたちが、我慢して過ごしたり、学校を離れたりしてきたのが、これまでの日本の状況でしたが、今後は多様な子どもたちに合わせ、学校教育の方が変わっていかなければなりません。

今、日本の教育現場を変えようと、文科省は学習指導要領に「生きる力」を掲げ、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善を行うとしています。欧米ではすでに、子どもが主体的に学ぶ教育が主流になっています。子どもが自分に合った学び方を自己決定し、心理的安全性の中で自ら学んでいく教育へ、柏市でも変革することを求めました。

改革の幕開け

自分のペースで計画を立て、教科内容を学び進める“自由進度学習”を取り入れる学校が全国で増えています。柏市立富勢東小学校でも昨年度、5年生で算数・理科の単元内自由進度学習を実施したそうです。児童の学ぶ姿勢に良い変化が見られ、今年度は全学年で実施すると聞いています。他の学校の教職員も参観しているとのこと、今後の広がり期待しています。

フォーラムの会場となったおおぐろの森中学校では「自律」を目標にして、宿題の強制を止め、校則を廃止したそうです。ぜひ柏市の学校でも検討してほしい取り組みです。



LINE相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。



再考のチャンス？

2年の延期

柏第一小学校と旭東小学校を柏中学校敷地に移転し、小中一貫教育を行う義務教育学校を新たに設置するという計画が、2023年9月に突然公表されました。子どもや保護者の意見を聞く前に統廃合を決定した経緯と、過大規模校になることへの懸念から、計画には反対の意思を示してきました。

今回の議会では、建設業の働き方改革の影響による工事期間の延長や、柏中学校の運営を止めないよう、グラウンドの先行整備をすることになったことを理由として、計画の2年延期が公表されました。

開校予定は2030年4月になり、開校後に在籍する予定の子どもは4年生以下になります。



柏市公式サイト
柏中学校区
義務教育学校
設置計画ページ

教室不足、大丈夫？

新年度の予算審議では、開発地域の教室不足の問題が指摘されました。今年度、柏の葉小学校では3度目の増築工事を実施、移転新設してわずか2年の田中北小学校でも校舎リース工事を実施します。教室不足になった理由に、人口が推計より上振れしたことが挙げられましたが、北部中央地区（柏の葉駅周辺）に小学校2校を建設するはずだった当初の計画を、1校に見直した影響もあります。

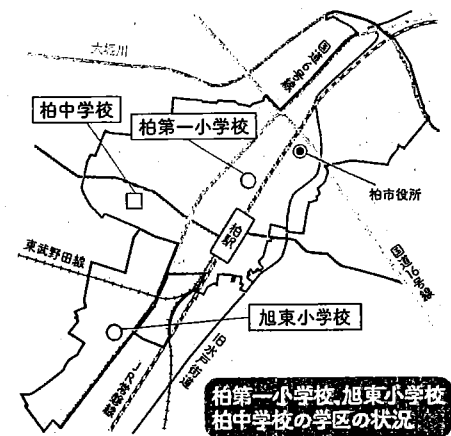
いずれ柏中学校区も同じ問題に直面するのではないのでしょうか。再開発で高層マンションが建設される可能性の

ある柏駅西口で、小学校2校を統廃合することは、教室不足が発生するリスクを高めます。そして、柏中学校敷地に増築できるスペースを残すことができるのか、大いに疑問です。

いっそ白紙に

教育委員会は「質の高い教育を実現するため、義務教育9年間を見通した小中一貫教育が重要」との姿勢を崩しませんが、小中一貫教育にそれほどの教育効果は見えません。全国で義務教育学校が増えているのは、子どもが減った地域の小学校と中学校を統廃合することで一定の学校規模にできること、また建設費や運営費を1校分に抑えられるからという側面が強く、大半が小規模校です。

1学年2〜3クラス程度であれば、9学年でも大規模になり過ぎず、異年齢交流や柔軟なカリキュラム編成に期待が持てますが、1学年5クラス以上になる柏中学校区の義務教育学校計画では、小中一貫校の良さよりも、過大規模校のデメリットの方が強く出る恐れがあります。この機会に計画を白紙に戻し、校舎の老朽化が著しい柏第一小学校の移転新設計画に変更すべきと主張しました。



食品ロスを減らそう！

フードドライブに協力を

日本では2022年度、約472万トンの食品ロスが発生したと推計されています。世界で排出されるCO₂の1/10が食品ロスに由来するとも言われていて、気候変動とも無関係ではありません。

柏市では2023年からリサイクルプラザリボン館で常設のフードドライブを行っています。寄付された食料品は市内のこども食堂や柏市地域支援センターあいネットに提供されています。昨年からはスクールソーシャルワーカーもこの食料品を利用できるようになりました。行政と民間が広く連携することで、食品ロスを減らして福祉につなげています。市内のフードドライブ実施場所は、柏市こども食堂連絡会の公式サイトに掲載していますので、ぜひ寄付にご協力ください。



柏市こども食堂
連絡会公式サイト

mottECOを応援！

日本の食品ロスの内、外食産業由来は約60万トンとされています。環境省では飲食店での食品ロス削減を推進するため、食べ残しの持ち帰りを促す資材「mottECO（モッテコ）」を作っています。柏市内でもデニーズやロイヤルホストなどの協力店で利用されていますが、もっと広く利用されるように、杉並区や多摩市のようなmottECOの普及推進事業を行ってほしいと求めました。

食中毒防止のための取り組みが事業者の負担になるため、なかなか広がらないとのことでしたが、すでに実施している店舗から課題と解決法を学び、ハードルを越えてほしいと考えます。

ファミリーレストランで利用されているmottECOの箱。お子さんが食べ切れなかった食事を持ち帰るお客様が多い。



環境省公式サイト
mottECO ページ

こどもの未来を最優先！



林 さえこの 柏市議会 Report

No. 40

〈発行〉2025.7.15

柏市議会議員
林 さえこ

プロフィール
SNSは
こちらから



〈お問い合わせ〉

林 さえこ事務所 &

市民ネットワーク・かしわ

〈事務局：水・金 10:00～14:00〉

〒277-0863 柏市豊四季 631-16

TEL:080-7628-7737

6/17(水) 2025年第2回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 地方自治と市長政策の実現
- アフタースクール≡学童保育
- 予算編成過程の公開
- HPV ワクチン被害の再拡大
- こどもの居場所づくり
- 障害児の通所支援助成
- 今、コロナワクチンに2億円？
- 授業日数がちょっと少ない柏市の中学校
- 脱原発と脱炭素
- 地域協議会の「条件」付き賛成

定例会が6月6日(金)から6月25日(水)まで行われました。

本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

COP28にて

2023年にドバイで行われたCOP28(第28回気候変動枠組条約締約国会議)には198の国と地域が参加し、日本を含む118カ国が、「2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍、エネルギー効率の改善率を2倍にする」という合意に至りました。

一方で、「2050年までに原子力発電の容量を3倍にする」という共同宣言には日本を含む22カ国の賛同しか得られず、パリ協定の目標達成に向けた合意文書には盛り込まれませんでした。これが世界の潮流です。

両立できる！

世界では、送電システムや制御可能な電源、エネルギー貯蔵など、電力システム全体の系統柔軟性を高めることで太陽光や風力など自然変動型再エネ電源を増やすことができるとされています。不安定な再エネを増やすには、火力での調整やベースロード電源が必要という考え方は時代遅れです。

ドイツでは2023年4月に全ての原発を停止させた後、2024年の総発電量に占める再エネ比率が60%を超えました。自然変動型再エネ電源の比率は48%、原発を止めた分は欧州諸国からの水力発電購入比率を増やし、化石燃料発電も減少させています。脱炭素と脱原発の両立は可能です。



原発や火力に頼らず再エネ電源にチェンジ！

原発への固執

日本政府は福島第一原発事故後、原発の依存度を「可能な限り低減する」方針でしたが、岸田政権以降、「原発を最大限活用」と転換しました。しかし、原発は重大事故のリスクを常にはらみ、安全対策に莫大な費用が掛かります。数万年の管理を必要とする危険な放射性廃棄物を生み出すことも含めて時代錯誤です。反対に再エネは需要の増加と技術革新で、世界的に安価になっていますが、国が原発に固執することで再エネへの投資が遅れ、再エネ推進を阻害しています。

地域新電力会社

柏市はこの春、地域新電力会社「かしわパブリックエネルギー」を設立し、更に再エネを推進していきます。しかし、原発を持たない新電力の利用者も、託送料金に原発の賠償費用や廃炉費用を上乗せされる不平等な仕組みや、小規模事業者・再エネ事業者が不利になる容量引出金制度が経営の足枷になります。今こそ世界に逆行する政府のエネルギー政策に転換を求めるべきです。

太田市長から「原発に依存しない社会を目指したい」という思いに変わりはない。」という答弁があり、ほっとしました。世界から見た日本のエネルギー政策の問題を冷静に捉え、柏市政を導いてほしいと思います。



柏市公式サイト
地域新電力会社設立



脱原発と脱炭素

CO₂X

“居場所”に高い利用料？

放課後子ども教室がほしい！

2023年9月、無料または低額で利用できる居場所型放課後子ども教室の実施を求める請願書が提出され、柏市議会は全会一致で採択しました。多くの市町村では平日の放課後、自由に学校で遊べる場として“放課後子ども教室”を作っています。柏市が“放課後子ども教室”の名前で進めてきた補習授業や体験学習ではなく、居場所づくりへ転換を求めた声を議会が後押ししたことになります。

これを受け、柏市でも居場所型の放課後子ども教室を全小学校に展開する方針が示され、昨年度から試験的に高柳小学校で実施されています。また、逼迫している学童保育“こどもルーム”と放課後子ども教室を合わせて、民間に委託していくという方針も示されました。

アフタースクール事業

今回の定例会には、次年度からアフタースクール事業を実施するための条例制定が提案されました。しかし、保護者が就労してなくても平日の放課後利用できる、いわゆる“放課後子ども教室”にあたるプランAの利用料が月額4,000円（8月は9,000円）に設定されていてびっくり！放課後子ども教室は「すべての子どもの放課後の安全・安心な居場所づくり」として全国で進められてきた事業です。利用料が高ければ、余裕のある家庭の子どもしか利用できなくなってしまいます。

現在のこどもルーム事業と
次年度以降のアフタースクール事業の利用料金

		こどもルーム (学童保育)				アフタースクール事業			
		現状 月～土 【就労要件有】	Aプラン 月～金 【就労要件無】	Bプラン 月～土 【就労要件有】	Cプラン 月～土 【就労要件有】	現状 月～土 【就労要件有】	Aプラン 月～金 【就労要件無】	Bプラン 月～土 【就労要件有】	Cプラン 月～土 【就労要件有】
8月以外	月～金 放課後～17:00		4,000円				4,000円	4,000円	4,000円
	土曜日 8:00～17:00	10,000円	-	4,000円			-	4,000円	
	土曜日 17:00～19:00	(土曜日は 18:30まで)	-	-	4,000円		-	-	4,000円
	おやつ代相当		-	-	別途徴収		-	-	別途徴収
	月額利用料	10,000円	4,000円	4,000円	8,000円		4,000円	4,000円	8,000円
8月	8:00～17:00	15,000円	9,000円	9,000円	9,000円		9,000円	9,000円	9,000円
	17:00～19:00	(土曜日は 18:30まで)	-	-	4,000円		-	-	4,000円
	おやつ代相当		-	-	別途徴収		-	-	別途徴収
	月額利用料	15,000円	9,000円	9,000円	15,000円		9,000円	9,000円	15,000円
長期休業時 早朝保育	8月 7:00～8:00		-	1,000円	1,000円		-	1,000円	1,000円
	8月以外 7:00～8:00	100円/日	-	500円	500円		-	500円	500円

いわゆる“放課後子ども教室”の枠

出典：議案説明資料

板橋区では無料

5月に板橋区のアフタースクール事業“あいキッズ”を視察しました。板橋区では東京都の補助もあり、全体的に利用料が低く抑えられ、放課後子ども教室部分は無料です。

私が視察した板橋第四小学校は全校生徒500人程度の学校ですが、放課後子ども教室にあたる“さんさんタイム”の登録者は302人。1日の平均利用は14人で、利用率は4.6%でした。

無料・低額だからこそ気軽に登録でき、必要な時や気が向いた時だけ学校で過ごすことができる。それが居場所型放課後子ども教室に求められる需要であり、学童保育と大きく違うところです。

学校における板橋区アフタースクール事業の利用者数（人）

【板橋第四小学校：児童数500人程度 1学年2～3クラス 2025年3月】

登録はするが、実際に利用する日数は非常に少ない児童がほとんど。

さんさんタイム（無料）利用者（いわゆる放課後子ども教室の枠） 利用率：4.6%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
登録者数	28	35	44	44	74	77	302
1日の平均利用人数	6	4	3	1	0	0	14

きらきらタイム（有料）利用者（いわゆる学童保育の枠） 利用率：57.6%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
登録者数	49	39	38	25	9	10	170
1日の平均利用人数	36	27	19	10	4	2	98

出典：板橋区地域教育力推進課提供資料

“保育” 寄りの制度設計

柏市で居場所型放課後子ども教室の実施を求めて、希望したのは、パートタイムで働く保護者を中心とした1152名でした。子どもを毎日、保育してほしいわけではありません。実際に「月に何回利用するかもわからないのに、この金額は支払えない。」という声を聞いています。

柏市議会が全会一致で採択した請願の趣旨に沿っていないこと、このままでは多くの家庭の子どもが「居場所」としては利用できない事業になることを理由として、議案に反対しました。議会では民間委託の問題や、指導員の雇用と処遇の問題も議論の焦点になりましたが、最終的に賛成多数で可決されました。次年度は20校でアフタースクール事業が始まります。開始前に利用料を見直し、気軽に登録できる制度にすべきです。

2026年度アフタースクール事業実施予定校

出典：議案説明資料

- ・田中小学校
 - ・田中北小学校
 - ・松葉第一小学校
 - ・松葉第二小学校
 - ・富勢小学校
 - ・旭小学校
 - ・柏第四小学校
 - ・名戸ヶ谷小学校
 - ・柏第五小学校
 - ・柏第八小学校
 - ・柏第三小学校
 - ・大津ヶ丘第一小学校
 - ・高柳小学校
 - ・高柳西小学校
 - ・光ヶ丘小学校
 - ・豊小学校
 - ・酒井根小学校
 - ・土小学校
 - ・土南部小学校
 - ・酒井根東小学校
- その他の小学校は2027年度以降に実施予定。学童保育の入所率が高い学校を優先して開始する予定。

こども施設の年齢制限

TeToTeの開設

柏駅東口に子ども・子育て支援複合施設 TeToTe が開設され、多くのこども・若者、保護者に利用されています。これ自体は素晴らしいことです。しかし、施設開設のための条例提案がされた際、利用年齢が細かく設定されることに不安を覚え、見直しを要望しました。

1 階の“遊びの広場”の利用者は乳幼児から小学 3 年生までとその保護者、また「その他市長が適当と認める者」と定められています。当時、職員から「条例上は年齢を定めるが、実際の運用では緩やかにできる。」という説明がありました。



柏市子ども・子育て支援複合施設「TeToTe」

4 年生は入っちゃだめ

ところが、春休み中に TeToTe を初めて訪問したきょうだいが、“遊びの広場”に入れてもらえずに泣いたという話を聞きました。ほんの数日前まで 3 年生だった上の

お子さんが 4 年生に進級した直後に親子で訪れたため、上のお子さんが対象外として拒まれたそうです。「乳幼児を 1 階で遊ばせる間、ただ横に座っているだけで良いので、上の子も入れてほしい。」と要望したにも拘わらず、4 年生のお子さんだけゲート内に入れないという対応もあったとのことで、非常に驚きました。

こども施設の対象年齢は、対象外を排除するルールではなく、誰もが安全に遊ぶためのマナーとして、ゆるやかに運用してほしいと改めて要望しました。

“こども”を年齢で括らない

2023 年 4 月、こども基本法が施行されました。第 2 条で「こども」は「心身の発達の過程にある者」と定義されています。心身の発達は多様であり、「こども」を年齢で括らないことはこども基本法の重要な理念です。こどもの居場所に年齢制限を徹底する運用はこの理念に反します。

市長から、安全安心を第一にしつつ、対象年齢の緩やかな運用ができるよう努めるという旨の答弁がありましたので、今後の改善に期待したいと思います。

不登校の家庭にサポートを

請願を応援！

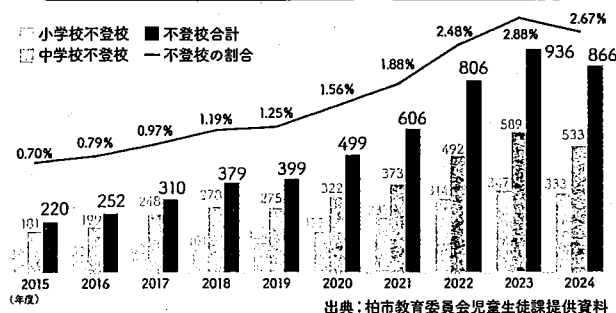
市内で活動する“親の会”の保護者グループを中心に、3 名の連名で「不登校の子どもへの更なる支援を求める請願書」が提出されました。私自身も息子の不登校を経験し、“親の会”に参加することで気持ちを軽くしてきたことから、今回の請願を紹介議員として応援しました。

提出された請願の趣旨は、民間フリースクールに通う子どもへの助成制度を求めるものなど 9 項目でしたが、保守系最大会派“柏清風”と 2 番目の“公明党”が反対したため、趣旨 6 以外はすべて否決されてしまいました。非常に残念です。



「不登校の子どもへの更なる支援を求める請願書」
南柏不登校親の会
“そのままでいいよ” ブログ

柏市の不登校児童生徒数(人)と全児童生徒に対する割合



校内教育支援センターの拡充を

全会一致で採択された趣旨 6 は、小学校への校内教育支援センター設置を求める内容です。近年、不登校の子どもはどんどん増えています。柏市は教育支援センター 5 か所と全中学校の中にある校内教育支援センターで主にサポートをしています。校内教育支援センターには教員免許を持つ指導員が配置され、各校 10 名程度の生徒が自分のペースで通い、過ごしています。

一方、小学校で校内教育支援センターが設置されているのは田中小学校と高田小学校のみです。5 か所の教育支援センターにも通うことができますが、学区外の小学生は保護者の送迎が必要であり、利用を阻んでいます。

利用料の平均が月額 3~5 万円のフリースクールは余裕のある家庭しか利用できません。一人で過ごすことができない年齢の子どもが不登校になると、保護者が離職せざるを得なくなるなど家庭へ影響が大きく、在籍する小学校に公的な居場所を確保することは大変重要です。議会の後押しを受けた今、小学校の校内教育支援センターが早急に設置されることを期待します。



柏市公式サイト
教育支援センター

今、 コロナワクチンに 2 億円？

特例臨時接種と定期接種

2023 年にコロナは 5 類感染症に位置付けられました。コロナワクチンも 2023 年度までは特例臨時接種として全額国費が充てられましたが、2024 年度からの高齢者向け定期接種は、市町村が自らの判断で行う自治事務です。生活保護世帯の対象者が無料で接種できるように、接種費用の一部は交付税措置されていますが、基本は市町村の予算と接種者の自己負担で運営されます。

単価が 4 倍に！

特例臨時接種が終わった際、厚労省は全てのワクチンの破棄を指示しました。柏市では当時、単価 2,725 円のワクチン約 26,000 回分、計 7,085 万円分のワクチンが破棄されました。

厚労省は 2024 年度の定期接種のワクチン単価を当初 3,260 円と見込み、超過した分を国の助成金とする考えを示していましたが、製薬会社から希望小売価格を聴取した後、11,600 円に大幅に増額修正しました。結局、手技料と合わせて 1 回あたりの接種費用が 15,300 円に、増額分の 8,300 円が国庫負担金として支出されました。

わずか 1 年でワクチン単価は 4 倍以上に釣り上げられ、製薬会社の利益に巨額の国費が投じられました。柏市は更に市費で 4,500 円を負担し、接種者の自己負担額を 2,500 円としました。

自己負担率 35%

2025 年度は、単価 12,100 円+手技料で、コロナワクチンの 1 回あたりの接種費用は 15,260 円と、昨年度とほぼ同じですが、国庫負担がゼロになりました。柏市は、同じ定期接種の高齢者インフルエンザや高齢者肺炎球菌のワクチン自己負担額の算定式に合わせ、接種費用の 35% 相当額である 5,500 円を自己負担額にするため、市費で 9,760 円を助成する設計です。前年度と同規模の接種件数を見込み、6 月補正予算で 1 億 9,520 万円が計上されました。しかし、感染した際の重症度や感染状況、ワクチン単価、市民ニーズがそれぞれ全然違うワクチンの自己負担率を、“35%” に合わせる判断は妥当でしょうか？

コロナワクチン接種費用の変遷

2023 年度 特例臨時接種			
1 回の接種費用	ワクチン単価	国庫負担	金額
5,525 円～ 6,925 円	2,725 円 + 委託料 (対応日数による) 2,800 円～4,200 円	柏市負担	0 円
		接種者自己負担	0 円
2024 年度 定期接種			
1 回の接種費用	ワクチン単価	国庫負担	金額
15,300 円	11,600 円 + 手技料 3,700 円	柏市負担	4,500 円
		接種者自己負担	2,500 円
2025 年度 定期接種			
1 回の接種費用	ワクチン単価	国庫負担	金額
15,260 円	12,100 円 + 手技料 3,160 円	柏市負担	9,760 円
		接種者自己負担	5,500 円

6 月補正予算額 1 億 9,520 万円 = 委託費 9,760 円 × 接種見込件数 2 万件

出典：健康増進課提供資料

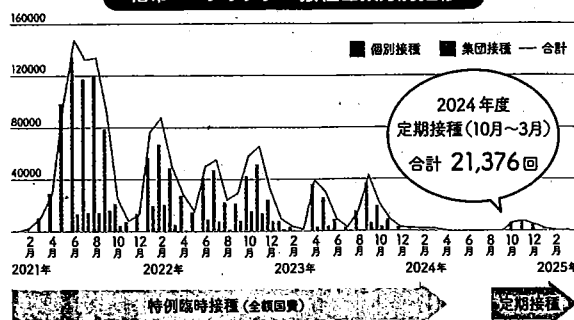
重症化しないのに？

そもそも 2024 年度以降のコロナワクチンは重症化予防の効果しか認められず、感染予防効果は期待できません。そして、コロナは 2 年以上前に重症化率や致死率がインフルエンザ以下になり、ほとんど重症化しません。コロナワクチンの費用対効果は今や無きに等しく、国庫負担がなくなったのも当然です。接種率も 2 割以下になり、需要も低くなりました。

ICU や人工呼吸器を必要とする重篤なコロナ患者がほとんどいない今、現在の接種率、接種後の重篤な副反応報告や死亡報告の多さ、高額すぎるワクチン単価、国庫負担がなくなったことなどを総合的に判断し、コロナワクチンの費用助成は再検討が必要です。少なくとも柏市負担は昨年度以下にすべきと補正予算案には反対しましたが、賛成多数で可決されました。

2 億円…柏市はもっと市民ニーズの高い事業に使うべきではないでしょうか。

柏市コロナワクチン接種回数月別推移



出典：健康増進課提供資料



LINE 相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式 LINE にてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。



こどもの未来を最優先!



林 さえこの 柏市議会 Report No. 41

発行:2025.10.15

柏市議会議員
林 さえこ

プロフィール
各SNSは
こちらから



お問い合わせ:

林 さえこ事務所&

市民ネットワーク・かしわ

〈事務局:水・金10:00~14:00〉

〒277-0863 柏市豊四季 631-16

TEL:080-7628-7737

9/17(水) 2025年第3回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 気候変動への適応
- 命を守るための広報
- サーキュラーエコノミーの推進
- 保育園の再整備検討
- 市民プールをなくさないで
- こども議会やってみようよ
- 製品プラスチックのリサイクル
- 公園遊具の管理と更新
- 自由進度学習を広げよう
- “理想” じゃない過大規模校
- 補助金・助成金の正当性

定例会が9月5日(金)から
10月2日(木)まで行われました。
本会議の録画は柏市のHPで見
ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の
報告や計画について市長や担当部長に質
疑し、市民のための適切な市政運営を進め
ているかを議員がチェックするものです。

にんしん SOS

悲しい報道

予期せぬ妊娠を誰にも相談できないまま一人で出産し、生後間もない乳児を死亡させてしまう事件が後を絶ちません。いるはずの父親は多くが責任を逃れ、罪に問われるのは母親ですが、幼く性に関する正しい知識が欠如したまま、時には軽度の知的障害がある中で性的搾取をされていた女性や、DV・虐待を受けた経験があるなど複雑な家庭環境の女性も多く、母親もまた社会の被害者です。

相談さえしてくれれば

昨年の10月から、“にんしん SOS かしわ” が開始されました。支援の必要性が高く、頼れる人がいない妊産婦の相談窓口で、柏市が妊産婦等生活援助事業として一般社団法人ゆりかごに委託しています。安心して過ごせる宿泊可能な居場所が用意され、出産前から母子をしっかりサポートできる体制です。もし今、悩んでいる女性がいるのなら、どうかここに連絡してほしいと切に願います。

一般社団法人ゆりかごの運営する“ゆりかごる〜む”



出典: 柏市こども相談センター提供

あなたに届けたい

事業の広報は公式サイトやチラシ、ステッカーで行っているようですが、始まったばかりということもあり、まだ広く認知されていません。“にんしん SOS” は、妊娠に悩む女性に利用された時に初めて、その真価を発揮します。まず、必要な人に情報を届けなければいけません。

誰にも悟られずに見ることのできる、女性用トイレの個室ドアの内側の広告は効果的ではないかと考えましたが、商業施設や駅などの事業者から協力を得るのも簡単ではないようです。

広報の優先度

この事業に限らず、様々な事業がバラバラに広報されている現状では、どんなに重要な情報も、必要な人に届かなかったり、埋もれてしまったりします。人の命に関わる重要な情報については、効果的に伝えるための広報を市が一括してマネジメントし、優先して実施してほしいと要望しました。

年齢層や性別、地域を限定して表示できる web 広告や、検索履歴などを元に表示される“パーソナライズド広告”なども活用し、命に関わる事業の広報に力を入れてほしいと考えます。

にんしん SOS かしわ

匿名OK!

☎ 070-5364-9627 (⑨~⑫ 9:00~21:00)

✉ ninshinsos-kashiwa@yurikago.life



LINE

柏市妊産婦等生活援助事業運営委託事業所 一般社団法人ゆりかご

自由な学びを考える

先進的な取り組み

全国の学校で今、自由進度学習が広がっています。子どもが内容や進め方を主体的に決め、自分のペースで学ぶ学習法です。富勢東小学校が昨年からの試行的に行っている自由進度学習を、2回、見学させていただきました。

6年生の社会科では三権分立について学んでいました。子どもたちは集中してスライドを作ったり、本を読み返していたり、発表の練習をしたりと、自分のペースで学んでいる様子が見られました。子どもが自分で調べるための環境づくりとして、本や資料がたくさん準備されていたことも印象的でした。

一斉授業で聞くだけではさらっと流れてしまいがちな難しい内容も、自分でテーマを決めて調べ、伝え方を考えた子どもには、大人になっても忘れない知識として定着するのではないのでしょうか。



「釣った魚の長さを比べてみよう」
「好きな物の長さを測ろう」など、
各々のペースで楽しく課題をこなしている。

教える経験

低学年の異年齢交流で行われた算数は、保護者参観の日に見に行きました。子どもたちは教室の中の様々な物の長さを自分で測り、他の物と比べたり、ゲームをしたりしながら、自分のペースで「長さ」を学んでいました。床に座ってお父さんに教えてもらったり、友達と比べていたり、自由な学びを絵に描いたような教室でした。

校長先生によると、異年齢交流の自由進度学習は、同じ学年の中では遅れがちな子どもも下の学年の子に教える立場になることがあり、子どもの成長につながる貴重な経験になるそうです。

広げていくために

授業参観の日は土曜日だったので隣の学校の先生も来ていましたが、普段は自分の授業があるため、先生が他校を見学する機会は限られます。そのため、教育委員会では優れた授業を公開する教職員の研修や、中学校区内の相互授業参観などを進めているそうです。主体的な学びを実現しようとする先生方の挑戦を、ぜひ他の学校にも広げてほしいと思います。



「裁判所」「選挙」「憲法」など
それぞれが選んだテーマで調べ、
発表資料を作っている。



他校の学校図書館や市立図書館
から、テーマに沿った本や新聞
が集められていた。

可燃ごみを減らさなきゃ

長寿命化工事

柏市には北部クリーンセンター(1991年～)、南部クリーンセンター(2005年～)にごみ焼却施設があります。また旧沼南町の可燃ごみは、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の運営するクリーンセンターしらさぎ(2000年～)で焼却されています。

北部クリーンセンターは昨年度から3か年の大規模修繕工事中ですが、インフレスライド※による工事費の増額補正予算案が今回の議会に提出され、可決されました。工事費は増額して153億円にもなりますが、残念ながらこの工事が終わっても焼却炉は15年しか延命できません。

元々焼却施設は高額で、今、新設すれば1日の処理能力1トンにつき1億円以上かかるそうです。北部クリーンセンターは300トン/日なので、同規模の建て替え

に300億円以上かかります。

※インフレスライド…建設工事の請負契約において、工期内に急激な物価高騰または物価下落が生じ、請負代金額が著しく不当になった場合に、請負代金額の変更を請求できる制度。

焼却施設の維持

9月議会の常任委員会では、前年度の決算審査でごみ処理の課題を取り上げました。柏市の家庭系ごみは、コロナ禍のライフスタイルの変化で増えましたが、現在は減っています。可燃ごみも少しずつ減っていますが、このままでは15年後も20年後も大きく減らないでしょう。焼却施設の規模を維持しなければならない場合、今後も莫大な更新費が掛かります。



生ごみ処理容器等
購入費の補助金

生ごみを燃やさない

愛知県豊橋市では2017年から生ごみの分別回収を始め、可燃ごみを大きく減らしました。回収した生ごみはバ

放置される保育園

どこもかしこも老朽化

日本では高度経済成長期に大量の公共施設が建設され、一斉に更新時期を迎えています。しかし人口が減少していく中、全ての施設を維持、更新することはできません。全国で公共施設の最適配置が検討されていて、柏市でも3月に「柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画」が策定されました。

柏市の公立保育園は22園ありますが、第2期計画では、最も築年数が経過している4園が再整備検討の第1グループとされています。このうち若葉保育園は現地建替えの方針で具体的な計画に進んでいますが、他3園は、仮設園舎建設用地の確保に課題があり、「地域の保育需要と供給状況に応じて、築60年を目安に休園することを含めて再整備の手法等を検討する。」とされました。つまり、判断を10年後に持ち越す計画です。



柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画

公立保育園再整備検討グループ（2024年度時点の築年数）

第1グループ	築45年以上 最も築年数が経過	若葉保育園（52） → 現地建替えの予定 ・あけぼの保育園（51） ・豊住保育園（49） ・桜台保育園（48 2023年度改修） → 築60年を目安に休園することを含め再整備の手法等を検討する。
第2グループ	築45年以上	・土南部保育園（48）・西原保育園（46） ・豊町保育園（45）・酒井根保育園（44） ・富士見保育園（45 2020年度改修） ・東中新宿保育園（43） ・名戸ヶ谷保育園（44） ・田中保育園（44 2022年度改修） ・旭町保育園（43）・東町保育園（43）
第3グループ	築40年以上	・高野台保育園（42）・しこだ保育園（42） ・松葉保育園（40）・高柳保育園（39）
第4グループ	築40年未満	・高柳西保育園（26）・富勢保育園（24） ・増尾保育園（13）・豊四季保育園（3）

出典：柏市公共施設等総合管理計画第2期計画より作成

イオマス活用センターでメタン発酵処理をされ、生成されるメタンガスで発電をしています。発酵により発生する残渣も炭化燃料にしているため、回収された生ごみは100%エネルギー化され、発電収入も得ているそうです。

生ごみは水分量が多いため、燃やす処理は非効率です。柏市の生ごみ処理機の購入助成も利用が広がっていますが、年間200家庭程度であり、大きく可燃ごみを減らすことはできていません。今後はもっと抜本的な改革も検討してほしいと求めました。引き続き注視していきます。

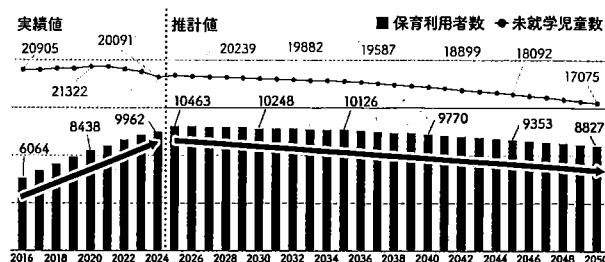
休園することを含めて？

保育園は今年度をピークに保育利用者数、未就学児童数が減少傾向へと変わる推計ですが、あくまでゆるやかな減少で、今後も一定の保育需要が見込まれます。そして10年経てば市内のほとんどの公立保育園が築50年を超え、ますます建替えの必要性が高まります。一番古い保育園の再整備計画が、判断を先送りするような内容で大丈夫でしょうか。

全国的に私立の保育園が増え、公立保育園は減少しています。柏市も、公立保育園再整備の判断を先送りにし、保育需要が減ってきたら建て替えずに閉園するつもりではないかと危惧しています。運営しながら建設するスペースがなくとも、計画的に休園すればその間に建設は可能です。

柏市保育需要の将来推計（人）

出典：柏市保育運営課提供資料



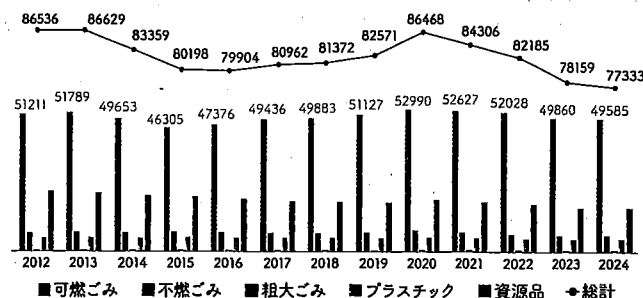
公立保育園の重要性

私立保育園全てに問題がある訳ではありませんが、近年は株式会社の保育園が増えました。株式会社は、利益を出して株主に分配することが目的の法人です。柏市が支払う保育運営費を他市の保育園建設費として流用する法人や人件費比率が低い法人、子どもの命を預かる保育士を常勤で確保できず、スキマバイトアプリで日雇いを充てる保育園が、柏市でも指摘されています。

一方で、公共施設は住民の福祉増進を目的としています。広い敷地と経験豊富な保育士がいる、安定した運営の公立保育園は地域の保育の核です。公立保育園は休園ありきで考えるのではなく、できる限り建て替え、維持する姿勢を持ってほしいと要望しました。

柏市家庭系ごみ量の推移（トン）

出典：柏市清掃事業概要



ふるさと納税の裏側

住民税の流出

ふるさと納税は元々、生まれ育った故郷やゆかりのある地域を寄附によって応援するために作られた制度です。寄附額のうち 2,000 円を超える部分が所得税や住民税から控除され、自治体が用意する返礼品を受けとることができるため、そのお得感によって利用が広がっています。

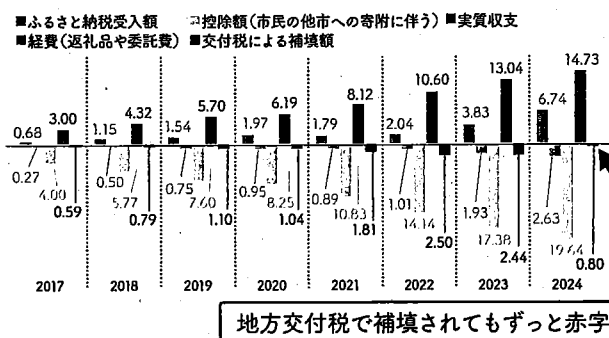
しかしふるさと納税によって、本来は市民のために使われるはずだった財源（住民税）が他の自治体に流出することにもつながり、人口の多い都市部の自治体ほどこの影響を受けています。

柏市への影響

2024 年度は 42,093 人の柏市民がふるさと納税で他市に寄附し、住民税の控除額は 19 億 6,389 万円になりました。一方、柏市には 7,427 人から 6 億 7,389 万円が寄附され、1 億 3,539 万円分の返礼品が送付されました。

ふるさと納税による減収額の 75%は、地方交付税で

ふるさと納税制度による柏市への影響（億円） 出典：柏市財政課提供資料



地方交付税で補填されてもずっと赤字

国から補填される仕組みになっていますが、柏市は昨年度も 7,967 万円の赤字でした。また“国の補填”もそもそも私たちの税金です。

ずっと赤字

全国 1,741 自治体のうち、寄附受入額が上位 10% の自治体が、全国寄附受入総額の 60% を占めていて、恩恵を受けているのはごく一部の自治体です。柏市のような特産品が少なく人口の多い都市部の自治体は、構造的に赤字になりがちです。

寄附額を増やそうとすると、返礼品を含めた事業者への委託費も比例して増えます。柏市の 2024 年度の委託費は 1 億 9,054 万円でした。今年度の予算は 2 億 4,000 万円ですが、ポイント付与が禁止になる制度改正があり、駆け込み需要で増額する恐れがあります。寄附額に対する経費割合は例年 40～50%を推移し、下がることはなさそうです。

制度の見直しを

個人からすればふるさと納税制度はお得で魅力的な制度に見えるかもしれませんが、自分の暮らす自治体の住民税が減少すれば、日々利用する住民サービスの低下につながります。俯瞰して見れば、ふるさと納税とは、利用者のちょっとしたお得感と一部自治体の受ける恩恵、事業者の儲けと引き換えに、税金を無駄遣いする仕組みです。

東京 23 区の特別区長会は、制度の廃止を含めた抜本的な見直しについて毎年総務省に要望書を出しています。柏市も問題意識を持って国に働き掛けてほしいと要望しました。

条例づくり

2023 年 6 月、「柏市議会ハラスメント防止条例」が賛成多数で可決しました。当時、議員から怒鳴られた等の相談が複数あり、議長の諮問機関として、「ハラスメント防止のための条例制定に向けた検討会」が設置された経緯があります。

検討会では、議員と職員を対象としたアンケート調査を行いました。が、「柏市議会議員からハラスメントを受けたことがある」に 157 名、「～見たことがある」に 316 名が回答する重い結果でした。



ハラスメント
アンケート
調査の結果

議会の ハラスメント対策

見直しの時期

私は検討会メンバーでしたが、10 回にわたる検討会では人事院公務員研修所客員教授の高嶋直人氏から学び、他市の視察も行って、良い条例ができたと思っています。

条例には「条例施行後 3 年を経過した時に試行状況について検討し、措置を講じる。」という附則を設けました。あれから 2 年半経ち、「ハラスメント防止条例施行状況協議・検討会」が設置されました。立候補して委員になりましたので、しっかり取り組んでいきます。



柏市議会
ハラスメント防止
条例



LINE 相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式 LINE にてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。





林 善之の 柏市議会 Report No. 42

発行:2026.1.15

柏市議会議員
林 善之

お問い合わせ:

林 善之事務所&

市民ネットワーク・かしわ

〈事務局:水・金 10:00~14:00〉

〒277-0863 柏市豊四季 631-16

TEL:080-7628-7737



プロフィール
SNSは
こちらから

12/15(月) 2025年第4回定例会 林 善之一般質問項目

- 市民の声が届く市政へ
- 生ごみの分別回収
- こども計画は見直しを
- 小規模校でゆったり学びたい
- こども・若者相談センター
- 香害に悩むこどもたち
- 図書館の要は司書です
- アフタースクールは居場所?
- 火災と老朽建築物の放置

定例会が11月28日(金)から
12月19日(金)まで行われました。
本会議の録画は柏市のHPで見
ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の
報告や計画について市長や担当部長に質
疑し、市民のための適切な市政運営を進め
ているかを議員がチェックするものです。

広がる 香害

化学物質過敏症

「一日中続く香り」「香り長持ち」などの広告を頻繁に耳にします。汗臭さや部屋干し臭を隠したい、香りを楽しみたい…そんなニーズからか、強い芳香が長く続くことを売りにする柔軟仕上げ剤等が増え、販売量・販売金額共に増加傾向にあります。

一方で国民生活センターには、柔軟剤等の香りによる体調不良を訴える相談が数多く寄せられています。相談は2012年頃から急増していますが、その背景には熱や摩擦でマイクロカプセルがはじけて香り成分が広がる柔軟剤の登場があります。マイクロカプセルの多くはプラスチックであり、割れた時には毒性の強い青酸化合物やイソシアネートを発散し、頭痛、めまい、咳、吐き気、かゆみや湿疹などの症状を引き起こすと言われています。

実態調査へ

特に近年、子どもが学校へ通えなくなるなどの深刻な相談が増えたため、「香害をなくす議員の会」等が中心になり、「子どもの『香害』および環境過敏症状に関する実態調査」が行われています。

8月に公表された中間報告では、小中学生の10.1%(小学生8.9%、中学生12.9%)が「香害による体調不良あり」と回答しています。年齢が上がるにつれその割合は増える傾向にあります。

身近な被害

柏市の小学校でも、同級生の柔軟剤等の香りにより、頭痛やめまいの症状が出るため不登校気味になっている子どもがいます。学校に行く時も、匂いが気になるため給食は保健室で食べているそうです。学校では給食の白衣を個人使用にするなどの対応がされていますが、ママ友などには言いづらく、周囲に配慮は求めているようです。香り付き柔軟剤等の使用を控える配慮を全家庭に広げない限り、根本的な改善は見込めません。実態把握と各家庭への啓発を求めました。

私には関係ない?

船橋市教育委員会は、今年から保健調査票に香りへの配慮の項目を入れました。柏市では項目がなくとも21人が香りや化学物質の配慮について記入しています。項目があれば更に相談がしやすくなり、項目の存在自体が啓発にもなります。柏市でも保健調査票への追記を求めました。

一部の子どもの問題ではありません。症状が出ていない人も様々な場所で香料という名の化学物質を吸い込んでいることに変わりありません。周囲に配慮し香り付き柔軟剤等の使用を控えましょう。

人工的な香りによる体調不良(香害)について「あり」と回答した割合

都道府県	小学校低学年	小学校高学年	中学生	全体
A	5.3	10.5	19.2	12.5
B	11.8	22.4	15.2	16.5
C	6.0	10.8	12.0	9.5
D	10.4	11.9	17.4	12.6
E	4.9	5.4	6.0	5.4
F	12.5	11.1	14.8	13.1
G	7.0	9.3	11.5	9.1
H	8.3	14.3	15.4	12.3
I	4.6	11.5	12.5	8.8
全国	6.8	11.2	12.9	10.1

【調査期間】2024年5月～2027年3月(今回は中間報告)
【調査対象】幼稚園/保育園/こども園園児・小学生・中学生(全体10,871名、小学生8,012名)
【調査方法】許可を得られた園・小中学校に調査票を配布し「保護者」がweb上の調査票に回答
【調査地域】北海道、宮城県、茨城県、東京都、埼玉県、千葉県、新潟県、山梨県、長野県、兵庫県、9都道府県(21自治体)
【研究責任者】新潟県立看護大学准教授 永吉雅人
【研究協力者】鳥飼学院大学名誉教授 北條洋子

出典:子どもの「香害」および環境過敏症状に関する実態調査 中間報告書

こどもの権利 が 守られない

こども基本法

2024 年、こどもの人権保障と最善の利益の優先を柱とした 6 つの基本理念を掲げるこども基本法が施行されました。地方自治体にも基本理念に基づいて施策を行う責務があります。また“こども計画”を定める努力義務が都道府県や市区町村に課されました。

柏市は今年度から“柏市こども計画”策定に着手、10 月末に行われた“柏市子ども・子育て会議”で、素案が初めて委員に示されました。しかし驚くことに、素案にはこども基本法の基本理念がほとんど反映されず、「こどもの意見の表明権」や、「こどもの最善の利益の優先」については触れてもいませんでした。

こども基本法(2024 年 9 月 25 日 施行) 6 つの基本理念(要約)

- ① 全てのこどもが個人として尊重され、その基本的人権が保障され、差別的取扱いを受けることがないようにすること。
- ② 全てのこどもが適切に養育され、生活が保障され、愛され保護されること。健やかな成長と発達、自立が図られるための福祉の権利が等しく保障され、教育を受ける機会が等しく与えられること。
- ③ 全てのこどもが、年齢や発達に応じて、自分の関係する事項に意見を言える機会と、様々な社会的活動に参加する機会が確保されること。
- ④ 全てのこどもの意見が尊重され、こどもの最善の利益が優先されること。
- ⑤ 子育ては家庭を基本とし、子育てに関するサポートが十分に受けられること。家庭での子育てが難しい場合、できる限り家庭的な環境で、こどもが心身ともに健やかに育てられるようにすること。
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境を整備すること。

大火災時代のまちづくり

空き家の火災リスク

火災のニュースが増えています。この冬は神奈川県伊勢原市や群馬県妙義山の山火事、香港の高層マンションや大分市佐賀関の大規模火災がありました。気候変動による高温や乾燥、強風などにより、火災の発生リスクが高まっています。柏市でも、これまで以上に火災を未然に防ぐこと、広げないこと、早く鎮火させることを意識してまちづくりを行う必要があります。

しかし、固定資産税の軽減措置が適用される住宅用地であり続けるため、所有者が空き家を解体せず、最低限の管理のみで、実質的には放置する事例が見受けられます。特定空き家に指定されなくとも、人の出入りのない家屋があれば、枯れ草の放置、設備不良の漏電、放火のターゲットになりやすいなど、火災リスクが高まります。

拙速な進め方

一番の問題は進め方です。本来は当初から専門家の監修の元に、こども・若者から広く意見を聞き、共に素案を作るべきです。素案を元に柏市子ども・子育て会議で繰り返し話し合い、修正を重ねた上で最終案が作られ、更にパブリックコメントで市民の意見を反映させれば、策定までに 1 年以上掛かるのが当然です。しかし、こども政策課は、課内で作成した素案を 10 月末に初めて委員に示し、12 月の会議を経て 1 月にパブリックコメントを実施、2 月に最終案を出すという、ありえないスケジュールで進めようとしていました。

柏市こども計画の当初の策定スケジュール

2025 年 10/27	委員改選後 1 回目の 柏市子ども・子育て会議	こども政策課内作成の素案を提示	12 月議会で問題を指摘
12/22	委員改選後 2 回目の 柏市子ども・子育て会議	素案について協議	
2026 年 1 月	パブリックコメント	修正案でパブリックコメントの実施	スケジュール変更?
2/16	委員改選後 3 回目の 柏市子ども・子育て会議	パブリックコメントを反映した最終案について協議	
3/25	委員改選後 4 回目の 柏市子ども・子育て会議	完成版の公表	

老朽家屋を放置しない

世田谷区では、“不燃化特区制度”を設け、木造住宅密集地域の一部で、老朽建築物の除却や建替え費用の助成を行っています。

また、神戸市では、密集市街地の防災拠点として“まちなか活用空地”の確保を進めています。建物除却や広場の整備の費用が助成され、“まちなか活用空地”として市に貸し出せば、所有者が固定資産税の免除や減免を受けられます。

柏市が 2018 年に行った防災アセスメント調査では、直下型地震などの際の火災の焼失率を想定していて、1970～80 年代に開発された南部地域の住宅地の焼失率が高くなっています。

火災を広げないまちづくりのため、老朽建築物の除却を進める政策を行ってほしいと要望しました。



世田谷区公式サイト
不燃化特区制度
について



神戸市区公式サイト
密集市街地の再生
について

なぜ急ぐ？

急ぐ理由を調べたところ、2026 年中に開設予定の柏市こども・若者相談センター（児童相談所）の周辺整備に“子ども・子育て事業債”を使いたいから…という本音が見えてきました。“子ども・子育て事業債”は、地方自治体単独の投資事業に充当率 90%であてられ、一部が後年度の交付税に算定される財政上有利な起債ですが、“こども計画”を策定した自治体しか利用できません。

つまり、柏市は財政のために、こどもの人権に関わる計画づくりを蔑ろにしているのです。

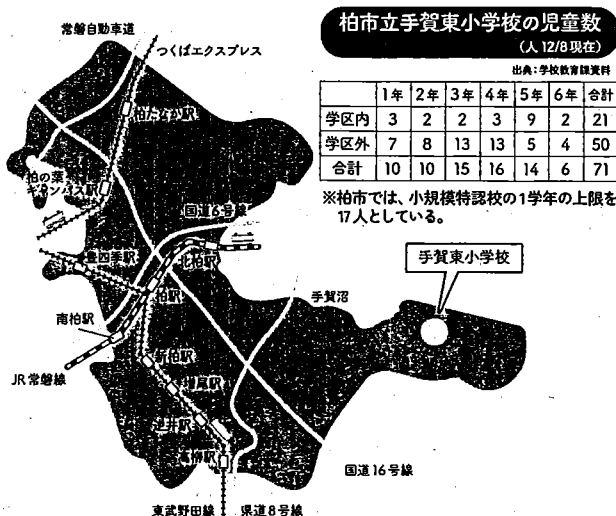
小さな学校 大きな魅力

小規模特認校

小規模特認校とは、学校選択制の一つである特認校制のうち、小規模校に採用される制度の通称です。法令上の規定はなく、各自治体の教育委員会が独自の判断で設置、運用しています。

柏市唯一の小規模特認校である手賀東小学校では、少人数ならではのきめ細かな指導と、豊かな自然環境を生かした体験プログラムなどの特色ある教育を行って、このような環境で学ぶことを希望する児童を対象に、市内全域から入学を認めています。

手賀東小学校は、学区内の児童が減ったため、2013 年に小規模特認校に指定されましたが、他の学区から受け入れても全校児童は増えず、一時は 50 人程まで減りました。しかし、現在は学区外の入学が増え、計 71 人が在籍しています。柏市では小規模特認校の 1 学年の上限を 17 人としているため、今年度、一時的に学区外の受け入れを中止した学年もあります。



やり直しを

こども政策課の素案づくりに、こども・若者は参画していません。それどころか、こども・若者からの意見をほとんど聞かずに素案が作られました。こども基本法の元で作られるはずの“柏市こども計画”が、基本理念の 1 つである「こどもの意見の尊重」を無視した進め方で良い訳がありません。

「スケジュールは見直す」「これから若者の意見聴取を行う」という答弁でしたが、進め方の根本はおかしいままです。“柏市こども計画”は一から作り直すべきではないでしょうか。

小さな学校の需要

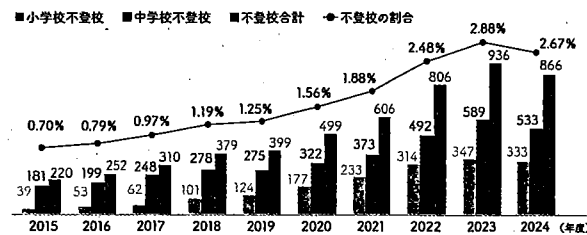
手賀東小学校に学区外から通う児童が増えているのは、大人数の教室に馴染めないなど不登校傾向にある子どもに、小規模でゆったりとした教育環境を望むご家庭が多いという背景があります。

不登校の子どもは増加傾向なので、恐らく小さな学校に通いたいという需要も増えているはずですが、受け入れるのが柏市の東端に位置する手賀東小学校だけで良いのでしょうか。小規模特認校の手賀東小学校に興味はあっても、遠すぎて無理という声も聞こえてきます。

柏の葉小学校や田中北小学校、柏第三小学校などは全校児童が 1000 人を超え、マンモス校化しています。一方、手賀東小学校ほどではなくとも、学区内の子どもが減って小規模校化している学校、これから子どもが減る推計の学校は複数あり、富勢東小学校や手賀西小学校はすでに全学年が 1 学級になっています。このような小さな学校を小規模特認校に指定して、他の学区から子どもを受け入れることを検討してはどうかと提案しましたが、前向きな答弁は得られませんでした。

小規模校化すると行政は統廃合を検討しがちですが、コミュニティの核である学校を、簡単に地域から奪ってはいけません。そして、小さな学校に通いたい、通わせたいという需要に、まずはきちんと応えるべきではないでしょうか。引き続き、学校配置政策について研究していきます。

柏市の不登校児童生徒数（人）と全児童生徒に対する割合



司書を大切に

図書館の建替え

長年、柏市は図書館事業に力を入れてきませんでした。人口に対して小さすぎる本館や、分館を含めた施設全体の古さを放置し、登録率や利用者数、貸出数は年々減り続けています。資料購入費は減っていませんが、物価が上がって購入数は減り、蔵書数も減っています。

11月の柏市長選挙は、唯一立候補した現職の太田市長が無投票当選する結果でしたが、市長の公約に図書館本館の建替えが盛り込まれていました。毎年、市民ネットワーク・かしわから提出している予算要望書で、図書館の再整備を求めている私もこの方針を支持します。

柏市立図書館の各指標の推移

電子図書館サービス開始

(年)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
人口(千人)	415	419	422	426	431	435	431	434	436	438
利用者登録率	19.8%	19.3%	18.8%	18.1%	17.3%	17.0%	15.4%	14.5%	15.0%	14.9%
市民1人当たりの蔵書数(冊)	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8
市民1人当たりの資料購入費(円)	139	139	140	132	136	134	143	138	134	150
総貸出数(千冊)	2,060	1,986	1,981	1,958	1,777	1,367	1,813	1,755	1,681	1,659
総利用者数(千人)	651	642	644	642	584	441	566	550	531	529
市民1人当たりの貸出数(冊)	5.0	4.7	4.7	4.6	4.1	3.1	4.2	4.0	3.9	3.8

出典：柏市図書館年報

司書としての採用

建物が新しくなって蔵書が増えればそれで良い訳ではありません。良い図書館の運営には司書の専門性と熱意が欠かせません。しかし柏市では、30年近く正職員の司書採用をしてきませんでした。

かつて“司書”として採用された正職員は1名のみ。司書資格を持つ正職員はいますが、一般職採用の正職員は図書館以外の部署への異動があるため、専門性の蓄積は限定的です。非正規職員にも司書資格を持つ方は数多くいますが、給与は低く、図書館で働き続けられても生活が安定しません。

柏市立図書館の職員配置状況(人)

出典：柏市立図書館職員名簿

	正職員				会計年度任用職員				合計
	司書採用の司書	一般事務員(司書資格あり)	一般事務員(司書資格なし)	計	司書補助員	事務補助員(司書資格あり)	事務補助員(司書資格なし)	計	
本館	1	10	8	19	7	10	10	27	46
豊四季分館(単館)	-	1	-	1	-	3	6	9	10
近隣センター内分館(15館)	-	-	-	-	-	23	66	89	89
こども図書館	-	1	1	2	1	2	4	7	9
合計	1	12	9	22	8	38	86	132	154



LINE 相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式 LINE にてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。



石川県立図書館

10月に金沢の石川県立図書館を見学しました。建物のデザインや書架はもちろん、様々な閲覧席やこどもスペースも、評判通りの素晴らしさでした。

何より、“本との出会いの窓”や“石川コレクション”、企画展示スペースなどの様々な展示と、“面陳列”“面出し”と言われる前面展示により、ただ歩くだけで様々な本の表紙に自然と目が留まります。わずかな時間で多くの本と出会い、知的好奇心がかき立てられるのを感じました。まさに「思いもよらない本との出会いを楽しもう」というコンセプト通りです。

これらの展示や面出しには司書の専門性が発揮されています。石川県立図書館の正職員は26人、このうち司書資格を持つのは16人です。窓口対応などは委託事業者に任せていて、非正規職員も8人いるため、司書が展示や面出し、レファレンスといった専門性の必要な業務にしっかり取り組めるのではないかと考えます。



天窓も美しい大空間



円形書架のスロープを歩くだけで「本と出会う」様々なくつろぎスペース

他市に流出

柏市の図書館で働く司書資格を持つ非正規職員の中には、近隣の自治体の正職員の司書採用試験に挑戦する方もいるそうです。柏市が司書を専門職として大切にしていないと、優秀で熱意がある司書ほど、他市に流出してしまうのではないのでしょうか。

公立図書館は基本的人権としての「知る自由」を市民に保障するための重要な施設であり、図書館法で無料公開の原則が定められています。その役割と公共性からも、柏市の図書館には安定した雇用で多くの司書が専門性を発揮できる環境をつくるべきです。司書採用の復活を求めました。